別冊 2

平成 31 年度

門真市特別会計予算書

国民健康保険事業 …… 1

都市開発資金 …… 69

公共用地先行取得事業 …… 87

後期高齢者医療事業 …… 103

門　真　市

平　成　31　年　度

門真市国民健康保険事業特別会計予算書

議案第 15 号

平成31年度門真市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度門真市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,932,954千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入の最高額は、5,500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第４条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　保険給付費の各項に計上した予算に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年２月25日　提出

門真市長　宮本　一孝

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 国民健康保険料		2,770,770
	1 国民健康保険料	2,770,770
2 使用料及び手数料		526
	1 手数料	526
3 府支出金		10,435,111
	1 府補助金	10,435,111
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		1,682,757
	1 一般会計繰入金	1,682,757
6 諸収入		43,789
	1 延滞金加算金及び過料	2,135
	2 市預金利子	1
	3 雑入	41,653
歳　入　合　計		14,932,954

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		369,973
	1 総務管理費	369,740
	2 運営協議会費	233
2 保険給付費		10,196,770
	1 療養諸費	8,732,110
	2 高額療養諸費	1,350,931
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	84,463
	5 葬祭諸費	10,700
	6 精神・結核医療給付費	18,266
3 国民健康保険事業費納付金		4,063,524
	1 医療給付費分	2,841,049
	2 後期高齢者支援金等分	871,395
	3 介護納付金分	351,080
4 共同事業拠出金		3
	1 共同事業拠出金	3
5 保健事業費		103,903
	1 保健事業費	9,652
	2 特定健康診査等事業費	94,251
6 公債費		47,951
	1 公債費	47,951
7 諸支出金		60,830
	1 償還金及び還付加算金	60,830
8 予備費		90,000
	1 予備費	90,000

款	項	金　　額
		千円
歳　出　合　計		14,932,954

第２表　　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
保険料徴収コールセンター業務委託（４）（平成31年10月１日消費税率改正分）	平成32年度	千円 52
口座振替収納業務委託（３）（平成31年10月１日消費税率改正分）	平成32年度 ～ 平成33年度	10
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託（３）（平成31年10月１日消費税率改正分）	平成32年度	83
滞納整理支援システム業務委託（平成31年10月１日消費税率改正分）	平成32年度	177
健康管理システム業務委託（２）（平成31年10月１日消費税率改正分）	平成32年度 ～ 平成33年度	35
受診勧奨（ハイリスク）事業	平成32年度	899
特定保健指導事業	平成32年度	1,105
糖尿病性腎症重症化予防受診勧奨業務委託	平成32年度	702

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	2,770,770	2,925,284	△154,514
2 使用料及び手数料	526	541	△15
3 府支出金	10,435,111	10,735,556	△300,445
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	1,682,757	1,630,791	51,966
6 諸収入	43,789	43,019	770
歳　入　合　計	14,932,954	15,335,192	△402,238

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	369,973	366,068	3,905			900	369,073
2 保険給付費	10,196,770	10,476,763	△279,993	10,155,662		41,108	0
3 国民健康保険事業費納付金	4,063,524	4,146,021	△82,497	13,718		4,049,806	0
4 共同事業拠出金	3	3	0				3
5 保健事業費	103,903	105,612	△1,709	93,648		171	10,084
6 公債費	47,951	43,225	4,726				47,951
7 諸支出金	60,830	147,500	△86,670				60,830
8 予備費	90,000	50,000	40,000				90,000
歳　出　合　計	14,932,954	15,335,192	△402,238	10,263,028	0	4,091,985	577,941

２　歳　入

１款　国民健康保険料

１項　国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険料	2,766,127	2,888,359	△122,232
2 退職被保険者等国民健康保険料	4,643	36,925	△32,282

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
1 医療給付費分現年度分	1,699,713	現年度分	1,689,658
		過年度分	10,055
2 医療給付費分滞納繰越分	158,620		
3 介護納付金分現年度分	248,675	現年度分	246,880
		過年度分	1,795
4 介護納付金分滞納繰越分	19,006		
5 後期高齢者支援金分現年度分	595,492	現年度分	591,785
		過年度分	3,707
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	44,621		
1 医療給付費分現年度分	1,286	現年度分	1,281
		過年度分	5
2 医療給付費分滞納繰越分	1,715		
3 介護納付金分現年度分	407	現年度分	406
		過年度分	1
4 介護納付金分滞納繰越分	387		

１款　国民健康保険料
　１項　国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
計	2,770,770	2,925,284	△154,514

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
5 後期高齢者支援金分現年度分	447	現年度分 過年度分	445 2
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	401		

２款　使用料及び手数料
　１項　手数料

1 総務手数料	526	541	△15
計	526	541	△15

1 督促手数料	526	督促手数料	

３款　府支出金
　１項　府補助金

1 保険給付費等交付金	10,421,393	10,735,556	△314,163
2 事業助成補助金	13,718	0	13,718
計	10,435,111	10,735,556	△300,445

1 普通交付金	10,218,493	普通交付金	
2 特別交付金	202,900	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村分） 府繰入金（２号分） 特定健康診査等負担金	41,105 68,496 61,249 32,050
1 事業助成補助金	13,718	老人等医療費助成事業補助金	

４款　財産収入
　１項　財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 利子及び配当金	1	出産費資金貸付基金利子

５款　繰入金
　１項　一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,682,757	1,630,791	51,966
計	1,682,757	1,630,791	51,966

1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	675,974	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	336,773	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 職員給与費等繰入金	369,599	職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金繰入金	56,280	出産育児一時金繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	227,195	財政安定化支援事業繰入金
10 地方単独事業波及分繰入金	16,936	地方単独事業波及分繰入金

６款　諸収入
　１項　延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 延滞金	2,135	2,603	△468
計	2,135	2,603	△468

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
2 一般被保険者延滞金	2,130	一般被保険者延滞金
3 退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金

６款　諸収入
　２項　市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 預金利子	1	預金利子

６款　諸収入
　３項　雑入

1 一般被保険者返納金	9,385	7,736	1,649
2 退職被保険者等返納金	10	10	0
3 一般被保険者第三者納付金	30,000	30,000	0
4 退職被保険者等第三者納付金	1,500	1,500	0
5 雑入	758	1,169	△411

1 返納金	9,385	一般被保険者不当利得返還金	1,000
		特定健診等不当利得返還金	100
		過年度滞納繰越分	8,218
		過年度特定健診等不当利得返還金	67
1 返納金	10	退職被保険者等不当利得返還金	
1 第三者納付金	30,000	一般被保険者第三者納付金	
1 第三者納付金	1,500	退職被保険者等第三者納付金	
1 雑入	758	指定公費負担医療交付金	380
		物品貸付収入	241
		電話使用料	133
		ジェネリック医薬品啓発講座受講料	4

６款　諸収入
　３項　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	41,653	40,415	1,238

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

3　歳　出

1款　総務費

1項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	366,714	363,153	3,561			900	365,814
						使用料及び手数料 526	
						諸収入 374	

節 区分	金額	説明	千円
	千円		
1 報酬	36,902	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	215,855
2 給料	93,775	給料	93,775
		一般職給	93,775
3 職員手当等	82,981	一般職給（２７人分）	93,775
4 共済費	39,099	職員手当等	82,981
8 報償費	10	扶養手当	3,762
		地域手当	14,193
9 旅費	787	超過勤務手当	11,105
11 需用費	3,185	通勤手当	2,036
		管理職手当	3,840
12 役務費	30,392	期末手当	24,997
13 委託料	78,320	勤勉手当	17,748
		住居手当	3,240
14 使用料及び賃借料	1,004	特殊勤務手当	600
		児童手当	1,440
18 備品購入費	239	管理職員特別勤務手当	20
		共済費	39,099
19 負担金補助及び交付金	20	負担金	39,099
		共済組合負担金	32,922
		健康保険負担金	2,160
		雇用保険負担金	297
		厚生年金負担金	3,720
		○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	69,811
		報酬	12,440
		非常勤嘱託職員（７人分）	12,440
		旅費	518
		費用弁償	478

1款　総務費
　1項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		職員普通旅費	40
		需用費	1,377
		消耗品費	777
		印刷製本費	600
		役務費	16,832
		通信運搬費	16,590
		手数料	242
		委託料	37,564
		各種業務委託料（費用）	37,564
		診療報酬明細書審査業務委託料	10,563
		連合会第三者行為業務委託料	1,883
		保険証封入業務委託料	555
		高齢受給者証封入業務委託料	262
		国保連合会電子計算業務委託料	13,123
		住民情報システム等業務委託料	10,498
		被保険者証等作成及び封入封緘業務委託料	680
		使用料及び賃借料	841
		使用料及び賃借料（物件費）	841
		通行料	16
		乾式コピー借上料	198
		大阪府データ連携システム借上料	627
		備品購入費	239
		少額物品購入費	239
		庁用器具費	239
		健康保険賦課事業	11,589
		需用費	690
		印刷製本費	690
		役務費	4,230
		通信運搬費	4,230

１款　総務費
　１項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		委託料	6,669
		各種業務委託料（費用）	6,669
		簡易申告書封入業務委託料	608
		納入通知書封入業務委託料	3,659
		電算システム改修業務委託料	2,079
		電算システム保守業務委託料	323
		○窓口サービスの改善	
		国民健康保険窓口フロアマネージャー配置事業	2,871
		委託料	2,871
		各種業務委託料（費用）	2,871
		案内業務委託料	2,871
		○国民健康保険制度の適正運用	
		国民健康保険コールセンター運営事業	3,029
		役務費	206
		通信運搬費	206
		委託料	2,823
		各種業務委託料（費用）	2,823
		保険料徴収コールセンター業務委託料	2,823
		保険料収納推進事業	59,804
		報酬	24,462
		非常勤嘱託職員（３人分）	5,278
		保険料収納推進員（３人分）	2,911
		保険料収納推進指導員（１人分）	2,827
		国民健康保険料等徴収強化指導員（３人分）	13,446
		報償費	10
		徴収事務研修会講師謝礼金	10
		旅費	259
		費用弁償	178
		職員普通旅費	81

1款　総務費
　1項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		需用費	1,109
		消耗品費	525
		印刷製本費	584
		役務費	9,124
		通信運搬費	8,607
		手数料	517
		委託料	24,657
		各種業務委託料（費用）	24,657
		口座振替収納業務委託料	313
		督促状封入封緘業務委託料	444
		コンビニ収納代行事務委託料	4,510
		住民情報システム等業務委託料	9,785
		滞納整理支援システム業務委託料	9,605
		使用料及び賃借料	163
		使用料及び賃借料（物件費）	163
		乾式コピー借上料	163
		負担金補助及び交付金	20
		負担金	20
		マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	20
		○生活習慣病の予防対策	
		特定保健指導事業	24
		委託料	24
		各種業務委託料（費用）	24
		国保連合会電子計算業務委託料	24
		特定健診事業	3,731
		旅費	10
		職員普通旅費	10
		需用費	9
		消耗品費	9

１款　総務費
　１項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	3,023	2,579	444				3,023
3 協議会負担金	3	3	0				3
計	369,740	365,735	4,005	0	0	900	368,840

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円 委託料 3,712 各種業務委託料（費用） 3,712 特定健診システム電子計算業務委託料 1,716 国保連合会電子計算業務委託料 1,996
19 負担金補助及び交付金	3,023	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 3,023 負担金補助及び交付金 3,023 負担金 3,023 大阪府国民健康保険団体連合会負担金 3,023
19 負担金補助及び交付金	3	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 3 負担金補助及び交付金 3 負担金 3 近畿都市国保協議会負担金 3

１款　総務費
　２項　運営協議会費

1 運営協議会費	233	333	△100				233
計	233	333	△100	0	0	0	233

1 報酬	202	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 233 報酬 202 国保運営協議会委員（１２人分） 202 役務費 31 通信運搬費 31
12 役務費	31	

２款　保険給付費
　１項　療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	8,512,799	8,794,134	△281,335	8,473,581 府支出金 8,473,581		39,218 諸収入 39,218	
2 退職被保険者等療養給付費	35,778	24,462	11,316	34,268 府支出金 34,268		1,510 諸収入 1,510	
3 一般被保険者療養費	162,507	211,447	△48,940	162,127 府支出金 162,127		380 諸収入 380	
4 退職被保険者等療養費	493	529	△36	493 府支出金 493			
5 審査支払手数料	20,533	20,062	471	20,533 府支出金 20,533			
計	8,732,110	9,050,634	△318,524	8,691,002	0	41,108	0

節 区分	金額	説明	
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	8,512,799	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	8,512,799
		負担金補助及び交付金	8,512,799
		負担金	8,512,799
		一般被保険者療養給付費	8,512,799
19 負担金補助及び交付金	35,778	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	35,778
		負担金補助及び交付金	35,778
		負担金	35,778
		退職被保険者等療養給付費	35,778
19 負担金補助及び交付金	162,507	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	162,507
		負担金補助及び交付金	162,507
		負担金	162,507
		一般被保険者療養費	162,507
19 負担金補助及び交付金	493	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	493
		負担金補助及び交付金	493
		負担金	493
		退職被保険者等療養費	493
12 役務費	20,533	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	20,533
		役務費	20,533
		診療報酬等審査支払手数料	20,533

２款　保険給付費
　２項　高額療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	1,337,675	1,291,734	45,941	1,337,675 府支出金 1,337,675			
2 退職被保険者等高額療養費	7,756	3,696	4,060	7,756 府支出金 7,756			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	5,000	0	5,000 府支出金 5,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	500	0	500 府支出金 500			
計	1,350,931	1,300,930	50,001	1,350,931	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	1,337,675	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	1,337,675
		負担金補助及び交付金	1,337,675
		負担金	1,337,675
		一般被保険者高額療養費	1,337,675
19 負担金補助及び交付金	7,756	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	7,756
		負担金補助及び交付金	7,756
		負担金	7,756
		退職被保険者等高額療養費	7,756
19 負担金補助及び交付金	5,000	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	5,000
		負担金補助及び交付金	5,000
		負担金	5,000
		一般被保険者高額介護合算療養費	5,000
19 負担金補助及び交付金	500	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	500
		負担金補助及び交付金	500
		負担金	500
		退職被保険者等高額介護合算療養費	500

２款　保険給付費
　３項　移送費

1 一般被保険者移送費	250	500	△250	250 府支出金 250			

19 負担金補助及び交付金	250	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	250
		負担金補助及び交付金	250

２款　保険給付費
　３項　移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50 府支出金 50			
計	300	550	△250	300	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円 負担金 250 一般被保険者移送費 250
19 負担金補助及び交付金	50	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 50 負担金補助及び交付金 50 負担金 50 退職被保険者等移送費 50

２款　保険給付費
　４項　出産育児諸費

1 出産育児一時金	84,420	94,500	△10,080	84,420 府支出金 84,420			
2 支払手数料	43	48	△5	43 府支出金 43			
計	84,463	94,548	△10,085	84,463	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	84,420	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 84,420 負担金補助及び交付金 84,420 負担金 84,420 出産育児一時金 84,420
12 役務費	43	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 43 役務費 43 出産育児一時金直接払事務手数料 43

２款　保険給付費
　５項　葬祭諸費

1 葬祭費	10,700	11,500	△800	10,700			

19 負担金補助及び交付金	10,700	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 10,700

２款　保険給付費
　５項　葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				府支出金 10,700			
計	10,700	11,500	△800	10,700	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	10,700
		負担金	10,700
		葬祭費	10,700

２款　保険給付費
　６項　精神・結核医療給付費

1 精神・結核医療給付金	18,266	18,601	△335	18,266 府支出金 18,266			
計	18,266	18,601	△335	18,266	0	0	0

19 負担金補助及び交付金	18,266	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	18,266
		負担金補助及び交付金	18,266
		負担金	18,266
		精神・結核医療給付金	18,266

３款　国民健康保険事業費納付金
　１項　医療給付費分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 一般被保険者医療給付費分	2,839,763	2,914,440	△74,677	13,718 府支出金 13,718		2,826,045 国民健康保険料 1,837,370 繰入金 988,675		19 負担金補助及び交付金	2,839,763	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 2,839,763 負担金補助及び交付金 2,839,763 負担金 2,839,763 一般被保険者医療給付費分 2,839,763
2 退職被保険者等医療給付費分	1,286	19,193	△17,907			1,286 国民健康保険料 1,286		19 負担金補助及び交付金	1,286	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 1,286 負担金補助及び交付金 1,286 負担金 1,286 退職被保険者等医療給付費分 1,286
計	2,841,049	2,933,633	△92,584	13,718	0	2,827,331	0			

３款　国民健康保険事業費納付金
　２項　後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	870,948	913,545	△42,597			870,948 国民健康保険料 632,050 繰入金 238,898		19 負担金補助及び交付金	870,948	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 870,948 負担金補助及び交付金 870,948 負担金 870,948 一般被保険者後期高齢者支援金等分 870,948
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	447	6,509	△6,062			447 国民健康保険料 447		19 負担金補助及び交付金	447	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業 447 負担金補助及び交付金 447 負担金 447 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 447
計	871,395	920,054	△48,659	0	0	871,395	0			

３款　国民健康保険事業費納付金
　３項　介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護納付金分	351,080	292,334	58,746			334,667 国民健康保険料 249,082 繰入金 85,585	16,413
計	351,080	292,334	58,746	0	0	334,667	16,413

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	351,080	○施策評価対象外事業 健康保険管理事業　351,080 負担金補助及び交付金　351,080 負担金　351,080 介護納付金分　351,080

４款　共同事業拠出金

１項　共同事業拠出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 その他共同事業事務費拠出金	3	3	0				3
計	3	3	0	0	0	0	3

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	3	○施策評価対象外事業
		健康保険管理事業　3
		負担金補助及び交付金　3
		負担金　3
		退職者医療共同事業負担金　3

５款　保健事業費
　１項　保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国府支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 趣旨普及費	9,652	6,121	3,531	4,815 府支出金 4,815		4 諸収入 4	4,833
計	9,652	6,121	3,531	4,815	0	4	4,833

節 区分	金額	説明	
	千円		千円
8 報償費	101	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	9,652
11 需用費	764	報償費	101
		健康教育講師謝礼金	77
12 役務費	58	ジェネリック医薬品啓発講座栄養士謝礼金	24
13 委託料	5,729	需用費	764
		消耗品費	5
19 負担金補助及び交付金	3,000	印刷製本費	741
		賄材料費	18
		役務費	58
		通信運搬費	32
		手数料	26
		委託料	5,729
		各種業務委託料（費用）	5,729
		人間ドック実施業務委託料	3,785
		ジェネリック医薬品利用促進通知業務委託料	1,944
		負担金補助及び交付金	3,000
		補助金	3,000
		門真市国民健康保険人間ドック検診助成金	3,000

５款　保健事業費
　２項　特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	94,251	99,491	△5,240	88,833 府支出金 88,833		167 諸収入 167	5,251

7 賃金	3,086	○生活習慣病の予防対策
		特定保健指導事業　12,201
8 報償費	195	報償費　195
11 需用費	2,394	特定保健指導栄養士報償費　120
		特定保健指導運動指導員報償費　75
12 役務費	2,903	

５款　保健事業費
　２項　特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
13 委託料	85,648	需用費	368
		消耗品費	85
14 使用料及び賃借料	5	印刷製本費	283
		役務費	1,185
18 備品購入費	20	通信運搬費	664
		手数料	496
		保険料	25
		委託料	10,453
		各種業務委託料（費用）	10,453
		特定保健指導業務委託料	5,424
		特定保健指導結果票・利用券出力業務委託料	1,971
		特定保健指導未利用者対策業務委託料	363
		受診勧奨（ハイリスク）業務委託料	2,695
		特定健診事業	80,766
		賃金	3,086
		臨時的任用職員	3,086
		需用費	2,025
		消耗品費	19
		印刷製本費	2,006
		役務費	1,701
		通信運搬費	1,633
		手数料	68
		委託料	73,949
		各種業務委託料（費用）	73,949
		特定健診業務委託料（集団）	12,514
		特定健診業務委託料（個別）	52,557
		特定健診受診券封入業務委託料	1,521
		健康相談会医師派遣業務委託料	499
		特定健診だより配布業務委託料	871

５款　保健事業費
　２項　特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	94,251	99,491	△5,240	88,833	0	167	5,251

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		集団健診駐車場整理業務委託料	18
		特定健康診査受診率向上業務委託料	5,969
		使用料及び賃借料	5
		使用料及び賃借料（物件費）	5
		特定健診啓発用資材借上料	5
		国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業	1,284
		需用費	1
		消耗品費	1
		役務費	17
		通信運搬費	17
		委託料	1,246
		各種業務委託料（費用）	1,246
		糖尿病性腎症重症化予防受診勧奨業務委託料	1,246
		備品購入費	20
		少額物品購入費	20
		庁用器具費	20

６款　公債費
　１項　公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利子	47,951	43,225	4,726				47,951
計	47,951	43,225	4,726	0	0	0	47,951

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	47,951	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	47,951
		償還金利子及び割引料	47,951
		償還金利子及び割引料（支払利息）	47,951
		一時借入金利子	47,951

７款　諸支出金

１項　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 償還金	42,330	129,000	△86,670				42,330
2 一般被保険者保険料還付金	17,950	17,950	0				17,950
3 退職被保険者等保険料還付金	50	50	0				50
4 一般被保険者保険料還付加算金	490	490	0				490
5 退職被保険者等保険料還付加算金	10	10	0				10

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	42,330	○施策評価対象外事業	
		健康保険管理事業	42,330
		償還金利子及び割引料	42,330
		過年度過誤納還付	42,330
		平成２９年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金	34,190
		平成３０年度保険給付費等交付金償還金	8,140
23 償還金利子及び割引料	17,950	○国民健康保険制度の適正運用	
		保険料収納推進事業	17,950
		償還金利子及び割引料	17,950
		過年度過誤納還付	17,950
		一般被保険者保険料還付金	17,950
23 償還金利子及び割引料	50	○国民健康保険制度の適正運用	
		保険料収納推進事業	50
		償還金利子及び割引料	50
		過年度過誤納還付	50
		退職被保険者等保険料還付金	50
23 償還金利子及び割引料	490	○国民健康保険制度の適正運用	
		保険料収納推進事業	490
		償還金利子及び割引料	490
		過年度過誤納還付	490
		一般被保険者保険料還付加算金	490
23 償還金利子及び割引料	10	○国民健康保険制度の適正運用	
		保険料収納推進事業	10
		償還金利子及び割引料	10
		過年度過誤納還付	10
		退職被保険者等保険料還付加算金	10

７款　諸支出金

１項　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	60,830	147,500	△86,670	0	0	0	60,830

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

８款　予備費

１項　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　予備費	90,000	50,000	40,000				90,000
計	90,000	50,000	40,000	0	0	0	90,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1．特 別 職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考 (その他の手当の内容)
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の特別職	19	19,386	－	－	－	－	－	19,386	－	19,386	
	計	19	19,386	－	－	－	－	－	19,386	－	19,386	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の特別職	19	21,939	－	－	－	－	－	21,939	－	21,939	
	計	19	21,939	－	－	－	－	－	21,939	－	21,939	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の特別職	－	△2,553	－	－	－	－	－	△2,553	－	△2,553	
	計	－	△2,553	－	－	－	－	－	△2,553	－	△2,553	

２．一　般　職

（１）総　　括　　（　　）内は、再任用職員　（外書き）

区　　分	職　員　数	給　与　費				共 済 費	合　計	備　考
	（人）	報　酬	給　料	職員手当	計			
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	(1)　36	17,718	93,775	81,541	193,034	39,099	232,133	
前　年　度	(1)　36	17,827	91,384	81,559	190,770	37,593	228,363	
比　較	(－)　－	△109	2,391	△18	2,264	1,506	3,770	

	区　分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
職員手当の内訳	本　年　度	3,762	14,193	11,105	2,036	3,840	24,997	17,748
	前　年　度	3,804	14,855	11,421	2,453	3,840	25,085	17,321
	比　較	△42	△662	△316	△417	－	△88	427

区　分	住居手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	（千円）	（千円）	（千円）
本　年　度	3,240	600	20
前　年　度	2,268	496	16
比　較	972	104	4

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	2,391	給与改定に伴う増減分	701		人事院勧告による影響分（平成30年４月１日実施）
		昇給に伴う増加分	1,895		平均定昇率　2.0％
		その他の増減分	△205		採用・退職・異動に伴う影響分等
職員手当	△18	制度改正に伴う増減分	420	地域手当 勤勉手当	人事院勧告による影響分（平成30年４月１日実施） 地域手当の支給率改定 勤勉手当の支給率改定
		その他の増減分	△438		採用・退職・異動に伴う影響分等

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,069
	平均給与月額（円）	399,199
	平均年齢（歳）	38歳８月
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	266,487
	平均給与月額（円）	338,854
	平均年齢（歳）	37歳６月

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高校卒	164,200	一般職 148,600
大学卒	194,000	総合職 194,000 一般職 180,700

ウ　級別職員数　　（　　）内は、再任用職員　（外書き）

区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成31年1月1日現在	8級	－	－
	7級	－	－
	6級	2	8.0
	5級	4	16.0
	4級	6	24.0
	3級	（1）2	（100.0）8.0
	2級	10	40.0
	1級	1	4.0
	計	（1）25	（100.0）100.0
平成30年1月1日現在	8級	－	－
	7級	－	－
	6級	2	7.7
	5級	4	15.4
	4級	7	26.9
	3級	（1）2	（100.0）7.7
	2級	11	42.3
	1級	－	－
	計	（1）26	（100.0）100.0

（級別の標準的な職務内容）

8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

エ　昇　　給

区分			合計	職種
				一般行政職
本年度	職員数（A）（人）		27	27
	昇給に係る職員数（B）（人）		25	25
	号給数別内訳	2号給（人）	－	－
		3号給（人）	2	2
		4号給（人）	23	23
	比率（B）／（A）（%）		92.6	92.6
前年度	職員数（A）（人）		27	27
	昇給に係る職員数（B）（人）		25	25
	号給数別内訳	2号給（人）	－	－
		3号給（人）	1	1
		4号給（人）	24	24
	比率（B）／（A）（%）		92.6	92.6

オ　期末手当・勤勉手当　　（　　）内は、再任用職員

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等（定年退職）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（３％～45%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率（%）	14
支給対象職員数（人）	27
国の指定基準に基づく支給率（%）	15

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	職　種
		一般行政職
給料総額に対する比率（％）	0.6	0.6
支給対象職員の比率（％） （平成31年１月１日現在）	27.0	27.0
代表的な特殊勤務手当の名称	債権差押業務従事手当	

ケ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
滞納整理支援システム業務委託	66,616	平成26年度～平成30年度	47,585	平成31年度～平成32年度	19,031	－	－	－	19,031
滞納整理支援システム業務委託（平成31年10月１日消費税率改正分）	177	－	－	平成32年度	177	－	－	－	177
健康管理システム業務委託（２）	9,213	平成29年度～平成30年度	3,400	平成31年度～平成33年度	3,542	－	－	－	3,542
健康管理システム業務委託（２）（平成31年10月１日消費税率改正分）	35	－	－	平成32年度～平成33年度	35	－	－	－	35
保険料徴収コールセンター業務委託（４）	14,226	平成29年度～平成30年度	2,797	平成31年度～平成32年度	5,594	－	－	－	5,594
保険料徴収コールセンター業務委託（４）（平成31年10月１日消費税率改正分）	52	－	－	平成32年度	52	－	－	－	52
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託（３）	18,372	平成29年度～平成30年度	4,320	平成31年度～平成32年度	9,022	－	－	－	9,022
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託（３）（平成31年10月１日消費税率改正分）	83	－	－	平成32年度	83	－	－	－	83
口座振替収納業務委託（３）	1,594	平成30年度	－	平成31年度～平成33年度	933	－	－	－	933
口座振替収納業務委託（３）（平成31年10月１日消費税率改正分）	10	－	－	平成32年度～平成33年度	10	－	－	－	10
受診勧奨（ハイリスク）事業	899	－	－	平成32年度	899	－	－	－	899
特定保健指導事業	1,105	－	－	平成32年度	1,105	－	－	－	1,105
糖尿病性腎症重症化予防受診勧奨業務委託	702	－	－	平成32年度	702	702	－	－	－

平　成　31　年　度

門真市都市開発資金特別会計予算書

議案第 16 号

平成31年度門真市都市開発資金特別会計予算

平成31年度門真市の都市開発資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ783千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成31年２月25日　提出

門真市長　宮本　一孝

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 繰入金		783
	1 一般会計繰入金	783
歳　入　合　計		783

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 事業費		733
	1 事業費	733
2 予備費		50
	1 予備費	50
歳　出　合　計		783

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 繰入金	783	783	0
歳　入　合　計	783	783	0

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	733	733	0				733
2 予備費	50	50	0				50
歳出合計	783	783	0	0	0	0	783

２　　歳　　入

１款　繰入金

１項　一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　一般会計繰入金	783	783	0
計	783	783	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　一般会計繰入金	783	一般会計繰入金

3　歳　出

1款　事業費

1項　事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 用地管理費	733	733	0				733
計	733	733	0	0	0	0	733

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
15 工事請負費	733	○施策評価対象外事業	
		庶務関連事務（都市政策課）	733
		工事請負費	733
		工事請負費（資産）	733
		都市計画道路用地管理工事	733

２款　予備費

１項　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　予備費	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

平　成　31　年　度

門真市公共用地先行取得事業特別会計予算書

議案第 17 号

平成31年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成31年度門真市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ115,327千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成31年２月25日　提出

門真市長　宮本　一孝

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 繰入金		115,327
	1 一般会計繰入金	115,327
歳　入　合　計		115,327

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 公債費		115,327
	1 公債費	115,327
歳　出　合　計		115,327

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 繰入金	115,327	156,973	△41,646
歳　入　合　計	115,327	156,973	△41,646

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 公債費	115,327	156,973	△41,646
歳　出　合　計	115,327	156,973	△41,646

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			115,327
0	0	0	115,327

２　　歳　　入

１款　繰入金

１項　一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　一般会計繰入金	115,327	156,973	△41,646
計	115,327	156,973	△41,646

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　一般会計繰入金	115,327	一般会計繰入金

3　歳　出

1款　公債費

1項　公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	113,582	153,494	△39,912				113,582
2 利子	1,745	3,479	△1,734				1,745
計	115,327	156,973	△41,646	0	0	0	115,327

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	113,582	○施策評価対象外事業	
		財政運営事務	113,582
		償還金利子及び割引料	113,582
		1年以内償還予定地方債元本償還	113,582
		市債元金償還金	113,582
23 償還金利子及び割引料	1,745	○施策評価対象外事業	
		財政運営事務	1,745
		償還金利子及び割引料	1,745
		償還金利子及び割引料（支払利息）	1,745
		市債利子	1,745

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普通債	372,137	218,643	0	113,581	105,062
(1) 公共用地先行取得事業債	372,137	218,643	0	113,581	105,062
合計	372,137	218,643	0	113,581	105,062

平　成　31　年　度

門真市後期高齢者医療事業特別会計予算書

議案第 18 号

平成31年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度門真市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,717,747千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

平成31年２月25日　提出

門真市長　宮本　一孝

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		1,211,019
	1 後期高齢者医療保険料	1,211,019
2 使用料及び手数料		61
	1 手数料	61
3 繰入金		416,133
	1 一般会計繰入金	416,133
4 繰越金		83,727
	1 繰越金	83,727
5 諸収入		6,807
	1 市預金利子	1
	2 雑入	6,765
	3 延滞金、加算金及び過料	41
歳　入　合　計		1,717,747

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		42,282
	1 総務管理費	36,585
	2 徴収費	5,697
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,671,065
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,671,065
3 諸支出金		2,400
	1 償還金及び還付加算金	2,400
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳　出　合　計		1,717,747

第２表　　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　　度　　額
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託（３） （平成31年10月１日消費税率改正分）	平成32年度	千円 13
口座振替収納業務委託（３） （平成31年10月１日消費税率改正分）	平成32年度 ～ 平成33年度	6
滞納整理支援システム業務委託 （平成31年10月１日消費税率改正分）	平成32年度	59
保険料徴収コールセンター業務委託（３） （平成31年10月１日消費税率改正分）	平成32年度	6

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,211,019	1,144,321	66,698
2 使用料及び手数料	61	64	△3
3 繰入金	416,133	412,663	3,470
4 繰越金	83,727	75,937	7,790
5 諸収入	6,807	6,532	275
△ 国庫支出金	0	1,220	△1,220
歳　入　合　計	1,717,747	1,640,737	77,010

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	42,282	47,968	△5,686			6,776	35,506
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,671,065	1,587,669	83,396			1,589,638	81,427
3 諸支出金	2,400	3,100	△700			50	2,350
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳　出　合　計	1,717,747	1,640,737	77,010	0	0	1,596,464	121,283

２　　歳　　入

１款　後期高齢者医療保険料

１項　後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	530,607	489,837	40,770
2 普通徴収保険料	680,412	654,484	25,928
計	1,211,019	1,144,321	66,698

節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円		千円
1 現年度分	530,607		
1 現年度分	675,319	現年度分	672,145
		過年度分	3,174
2 滞納繰越分	5,093		

２款　使用料及び手数料

１項　手数料

1 督促手数料	61	64	△3
計	61	64	△3

1 督促手数料	61	督促手数料

３款　繰入金

１項　一般会計繰入金

1 事務費繰入金	37,555	42,329	△4,774
2 保険基盤安定繰入金	378,578	370,334	8,244
計	416,133	412,663	3,470

1 事務費繰入金	37,555	事務費繰入金
1 保険基盤安定繰入金	378,578	保険基盤安定繰入金

４款　繰越金

１項　繰越金

1 繰越金	83,727	75,937	7,790
計	83,727	75,937	7,790

1 前年度繰越金	83,727	前年度繰越金

５款　諸収入
　１項　市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節 区　分	節 金　額	説　明	
	千円		千円
1　預金利子	1	預金利子	

５款　諸収入
　２項　雑入

1　雑入	6,765	6,454	311
計	6,765	6,454	311

1　雑入	6,765	派遣職員給与費等負担金	6,715
		後期高齢者医療広域連合還付加算金補填金	50

５款　諸収入
　３項　延滞金、加算金及び過料

1　延滞金	41	77	△36
計	41	77	△36

1　延滞金	41	延滞金	

款　△国庫支出金
　項　△国庫補助金

△　高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	1,220	△1,220
計	0	1,220	△1,220

3　歳　出

1款　総務費

1項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	36,585	41,556	△4,971			6,715	29,870
						諸収入	
						6,715	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	12,361	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	25,634
3 職員手当等	9,221	給料	12,361
4 共済費	4,052	一般職給	12,361
9 旅費	9	一般職給（4人分）	12,361
		職員手当等	9,221
11 需用費	563	扶養手当	78
		地域手当	1,742
12 役務費	9,079	超過勤務手当	486
13 委託料	768	通勤手当	574
		期末手当	3,137
14 使用料及び賃借料	532	勤勉手当	2,232
		住居手当	972
		共済費	4,052
		負担金	4,052
		共済組合負担金	4,052
		○施策評価対象外事業	
		後期高齢者医療事業	10,951
		旅費	9
		職員普通旅費	9
		需用費	563
		消耗品費	80
		印刷製本費	483
		役務費	9,079
		通信運搬費	9,079
		委託料	768
		各種業務委託料（費用）	768
		納入通知書等封入封緘業務委託料	625
		住民情報システム等業務委託料	143

１款　総務費
　１項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円 使用料及び賃借料 532 使用料及び賃借料（物件費） 532 大阪府後期高齢者医療広域連合データ連携システム借上料 532
計	36,585	41,556	△4,971	0	0	6,715	29,870			

１款　総務費
　２項　徴収費

1 徴収費	5,697	6,412	△715			61 使用料及び手数料 61	5,636	1 報酬	510	○後期高齢者医療制度の適正運用 後期高齢者医療保険料コンビニ収納事業 407 委託料 407 各種業務委託料（費用） 407 コンビニ収納代行事務委託料 407 後期高齢者医療保険料収納推進事業 4,966 報酬 510 保険料収納推進員（３人分） 510 旅費 3 職員普通旅費 3 需用費 204 消耗品費 7 印刷製本費 197 役務費 2,118 通信運搬費 1,700 手数料 418 委託料 2,111 各種業務委託料（費用） 2,111 口座振替収納業務委託料 243 督促状封入封緘業務委託料 38
								9 旅費	3	
								11 需用費	204	
								12 役務費	2,128	
								13 委託料	2,832	
								19 負担金補助及び交付金	20	

１款　総務費
　２項　徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,697	6,412	△715	0	0	61	5,636

節		説　明	
区　分	金　額		
	千円		千円
		滞納整理支援システム業務委託料	1,830
		負担金補助及び交付金	20
		負担金	20
		マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	20
		後期高齢者医療保険コールセンター運営事業	324
		役務費	10
		通信運搬費	10
		委託料	314
		各種業務委託料（費用）	314
		保険料徴収コールセンター業務委託料	314

２款　後期高齢者医療広域連合納付金

１項　後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,671,065	1,587,669	83,396			1,589,638 後期高齢者医療保険料 1,211,019 繰入金 378,578 諸収入 41	81,427
計	1,671,065	1,587,669	83,396	0	0	1,589,638	81,427

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	1,671,065	○施策評価対象外事業 後期高齢者医療事業 1,671,065 負担金補助及び交付金 1,671,065 負担金 1,671,065 後期高齢者医療広域連合保険料負担金 1,292,487 後期高齢者医療広域連合基盤安定負担金 378,578

３款　諸支出金

１項　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保険料還付金	2,300	3,000	△700				2,300
2 還付加算金	100	100	0			50 諸収入 50	50
計	2,400	3,100	△700	0	0	50	2,350

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
23 償還金利子及び割引料	2,300	○後期高齢者医療制度の適正運用	
		後期高齢者医療保険料収納推進事業	2,300
		償還金利子及び割引料	2,300
		過年度過誤納還付	2,300
		過年度保険料還付金	2,300
23 償還金利子及び割引料	100	○後期高齢者医療制度の適正運用	
		後期高齢者医療保険料収納推進事業	100
		償還金利子及び割引料	100
		過年度過誤納還付	100
		還付加算金	100

４款　予備費

１項　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1．特 別 職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考 (その他の手当の内容)
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の特別職	3	510	－	－	－	－	－	510	－	510	
	計	3	510	－	－	－	－	－	510	－	510	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の特別職	3	630	－	－	－	－	－	630	－	630	
	計	3	630	－	－	－	－	－	630	－	630	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他の特別職	－	△120	－	－	－	－	－	△120	－	△120	
	計	－	△120	－	－	－	－	－	△120	－	△120	

２．一　般　職

（１）総　　括　　（　　）内は、再任用職員　（外書き）

区　　分	職　員　数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共　済　費（千円）	合　計（千円）	備　考
本　年　度	（－）　4	－	12,361	9,221	21,582	4,052	25,634	
前　年　度	（－）　4	－	14,252	10,661	24,913	4,366	29,279	
比　較	（－）　－	－	△1,891	△1,440	△3,331	△314	△3,645	

	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	超過勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	住居手当（千円）
職員手当の内訳	本　年　度	78	1,742	486	574	3,137	2,232	972
	前　年　度	156	2,023	468	514	3,987	2,865	648
	比　較	△78	△281	18	60	△850	△633	324

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	△1,891	給与改定に伴う増減分	410		人事院勧告による影響分（平成30年４月１日実施）
		昇給に伴う増加分	248		平均定昇分2.0％
		その他の増減分	△2,549		採用・退職・異動に伴う影響分等
職員手当	△1,440	制度改正に伴う増減分	93	地域手当 勤勉手当	人事院勧告による影響分（平成30年４月１日実施） 地域手当の支給率改定 勤勉手当の支給率改定
		その他の増減分	△1,533		採用・退職・異動に伴う影響分等

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	254,650
	平均給与月額（円）	324,029
	平均年齢（歳）	33歳６月
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	275,550
	平均給与月額（円）	326,842
	平均年齢（歳）	36歳７月

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
高校卒	164,200	一般職 148,600
大学卒	194,000	総合職 194,000 一般職 180,700

ウ　級別職員数　　（　　）内は、再任用職員　（外書き）

区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成31年1月1日現在	8級	－	－
	7級	－	－
	6級	－	－
	5級	－	－
	4級	－	－
	3級	1	25.0
	2級	3	75.0
	1級	－	－
	計	4	100.0
平成30年1月1日現在	8級	－	－
	7級	－	－
	6級	－	－
	5級	－	－
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級	2	50.0
	1級	－	－
	計	4	100.0

（級別の標準的な職務内容）

8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

エ 昇　給

区分			合計	職種
				一般行政職
本年度	職員数（A）（人）		4	4
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4
	号給数別内訳	2号給（人）	－	－
		3号給（人）	－	－
		4号給（人）	4	4
	比率（B）／（A）（%）		100.0	100.0
前年度	職員数（A）（人）		4	4
	昇給に係る職員数（B）（人）		3	3
	号給数別内訳	2号給（人）	－	－
		3号給（人）	1	1
		4号給（人）	2	2
	比率（B）／（A）（%）		75.0	75.0

オ 期末手当・勤勉手当　（　）内は、再任用職員

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等（定年退職）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（３％～45%加算）	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率（%）	14
支給対象職員数（人）	4
国の指定基準に基づく支給率（%）	15

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　　異　　の　　内　　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
滞納整理支援システム業務委託	12,692	平成26年度～平成30年度	9,065	平成31年度～平成32年度	3,627	－	－	－	3,627
滞納整理支援システム業務委託（平成31年10月１日消費税率改正分）	59	－	－	平成32年度	59	－	－	－	59
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託（３）	1,986	平成29年度～平成30年度	350	平成31年度～平成32年度	816	－	－	－	816
保険料コンビニエンスストア収納代行事務委託（３）（平成31年10月１日消費税率改正分）	13	－	－	平成32年度	13	－	－	－	13
保険料徴収コールセンター業務委託（３）	1,581	平成29年度～平成30年度	311	平成31年度～平成32年度	622	－	－	－	622
保険料徴収コールセンター業務委託（３）（平成31年10月１日消費税率改正分）	6	－	－	平成32年度	6	－	－	－	6
口座振替収納業務委託（３）	2,914	平成30年度	－	平成31年度～平成33年度	675	－	－	－	675
口座振替収納業務委託（３）（平成31年10月１日消費税率改正分）	6	－	－	平成32年度～平成33年度	6	－	－	－	6